平成24年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年２月９日

上 場 会 社 名	ＡＯＣホールディングス株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	5017	URL	http://www.aochd.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)取締役社長	(氏名)関屋　文雄	
問合せ先責任者	(役職名)ＩＲ・広報部長	(氏名)伊藤　秀樹	(TEL)(03)5463-5065
四半期報告書提出予定日	平成24年２月10日	配当支払開始予定日	―

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期第３四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第３四半期	511,230	21.0	2,634	－	△1,316	－	799	－
23年３月期第３四半期	422,581	△6.3	△1,149	－	△3,972	－	△2,116	－

（注）　包括利益　　24年３月期第３四半期　　△30百万円(　-%)　　23年３月期第３四半期　△3,218百万円(　-%)

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期第３四半期	10　36	－
23年３月期第３四半期	△27　41	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年３月期第３四半期	380,857	92,573	24.3
23年３月期	370,542	93,067	25.1

（参考）　自己資本　　24年３月期第３四半期 92,479百万円　　23年３月期 92,990百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	－	0　00	－	6　00	6　00
24年３月期	－	0　00	－		
24年３月期(予想)				10　00	10　00

（注）　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	701,000	22.7	4,300	△1.5	△1,000	－	1,300	△67.7	16　84

（注）　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

４．その他

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

詳細は、添付資料P. ４「サマリー情報（その他）に関する事項」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年３月期３Ｑ	78,183,677株	23年３月期	78,183,677株
②　期末自己株式数	24年３月期３Ｑ	966,016株	23年３月期	966,016株
③　期中平均株式数（四半期累計）	24年３月期３Ｑ	77,217,661株	23年３月期３Ｑ	77,217,729株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. ３「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……3
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……4
３．四半期連結財務諸表 ……5
（１）四半期連結貸借対照表 ……5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……7
四半期連結損益計算書 ……7
四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……9
（４）セグメント情報等 ……9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

［概況］

当第３四半期連結累計期間における原油情勢（ドバイ原油）につきましては、北アフリカ・中東情勢の緊迫化などに起因する価格上昇が前年度より継続したことから、４月末に１バレルあたり120ドルに近づく水準まで上昇しました。その後は、欧州諸国の財政危機への懸念等の世界経済に関する様々な先行きの不透明感などにより10月上旬に一時100ドルを割り込む局面はあったものの、世界的な石油需要は堅調に推移していることや産油国における地政学リスクが払拭されない環境にあることなどにより概ね100-110ドルのレンジで推移しました。この結果、期中平均では約108ドルとなりました。

また、期初83円台で始まった円の対米ドル相場は、欧米経済の諸問題等が一因とされるユーロ安・ドル安から円高が一挙に進行し、10月末には一時75円台を記録して過去最高値を更新するなど歴史的な円高水準となりました。この結果、期中平均は約79円となりました。

こうした状況のもと、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高は5,112億30百万円（前年同期比21.0％増）、営業利益は26億34百万円（前年同期は営業損失11億49百万円）、経常損失は13億16百万円（前年同期は経常損失39億72百万円）、四半期純利益は７億99百万円（前年同期は四半期純損失21億16百万円）となりました。

［セグメント別概況］

石油上流事業（石油・ガス開発／販売事業）

アラビア石油㈱は、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき、日量40.9千バレルの原油(クウェイト原油996千バレルを含む)を販売しました。

同社の子会社であるNorske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田（５％権益保有）において原油の生産を行っており、日量0.2千バレルの権益原油を販売しました。また、再開発案件であるノルウェー領北海のイメ油田(10％権益保有）では、本年４～６月の生産開始に向けて開発作業が進行中です。

一方、アラビア石油㈱が石油開発事業を進めているエジプトにおいては、昨年１月下旬に発生した政変により、現在も政治的・経済的な混乱が続いていますが、同社は、同国スエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区（50％権益保有）のオペレーターとして、このような事業環境の変化を注視しつつ、慎重に開発に向けた準備を進めています。

エンジニアリング・技術サービス事業につきましては、クウェイト重質油改質に係る事業化調査、インドネシアにおける二酸化炭素（CO2）の地下貯留（CCS）およびCO2を利用した油田の増進回収（EOR）に係る事業化調査、他社石油・ガス上流プロジェクトへの技術サービスの提供および技術者派遣などを実施しました。

石油上流事業の売上高は、原油価格の上昇などにより、前年同期に比して216億16百万円増収の953億30百万円となりました。セグメント損失は、Norske AEDC ASにおける探鉱費の減少、為替差損の改善等により、前年同期に比して15億84百万円改善し、32億16百万円となりました。

石油下流事業（石油精製／販売事業）

富士石油㈱袖ケ浦製油所の原油処理量は、５月から６月にかけて小規模定期修理を実施したこと等により、前年同期に比して271千KL減の5,554千KL、石油製品および石油化学製品等の販売数量は223千KL減の5,682千KLとなりました。

同社は、袖ケ浦製油所に保有する常圧蒸留装置につき、４月６日付で原油処理能力を日量140,000バレルから同143,000バレルに増強しました。

石油下流事業の売上高は、富士石油㈱袖ケ浦製油所において小規模定期修理を行った影響で販売量は減少したものの、販売価格の上昇により、前年同期に比して670億32百万円増収の4,158億99百万円となりました。セグメント利益は、同社における小規模定期修理による稼働率低下の影響があったものの、在庫影響や減価償却費の減少等により、前年同期に比して10億86百万円改善し、18億62百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

流動資産は、前連結会計年度末比251億64百万円増加の2,319億93百万円となりました。主因は受取手形及び売掛金の増加241億31百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末比148億49百万円減少の1,488億63百万円となりました。主因は有形固定資産の減価償却等による減少51億32百万円や長期貸付金の減少83億49百万円であります。

流動負債は、前連結会計年度末比258億29百万円増加の2,245億65百万円となりました。主因は買掛金の増加79億66百万円や未払揮発油税の増加102億65百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末比150億20百万円減少の637億18百万円となりました。主因は長期借入金の減少129億83百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末比４億94百万円減少の925億73百万円となりました。主因は四半期純利益の計上等による株主資本の増加３億37百万円や評価・換算差額等の減少８億47百万円であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

前回予想（平成23年11月９日発表）以降の原油価格及び為替レート変動等を勘案し、通期の業績予想を修正します。

原油価格（ドバイ原油）を第４四半期110ドル（通期平均109ドル）、為替レートを第４四半期78円（通期平均79円）と想定し、売上高は、主に下流部門の販売数量増により増収となり、7,010億円となる見通しであります。

一方で上流部門における為替影響、下流部門における一部製品価格の低下等の減益要因により、営業利益は43億円、経常損失は10億円、当期純利益は13億円となる見通しです。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

[会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示]

(会計上の見積りの変更)

昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の減価償却費が2,107百万円減少した結果、営業利益は1,959百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,959百万円減少しております。

(追加情報)

法人税等の税率の変更に関する内容及び影響額

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年３月31日までに解消が見込まれる一時差異等　40.4%

平成24年４月１日から平成27年３月31日までに解消が見込まれる一時差異等　37.8%

平成27年４月１日以降に解消が見込まれる一時差異等　35.4%

この税率の変更により、当第３四半期連結会計期間末における繰延税金負債の金額は1,510百万円減少し、法人税等調整額の金額は1,505百万円減少しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,379	28,514
受取手形及び売掛金	67,138	91,270
有価証券	323	863
たな卸資産	102,202	93,744
未収入金	2,166	6,422
繰延税金資産	1,593	1,666
その他	11,025	9,512
流動資産合計	206,829	231,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,240	28,000
油槽（純額）	2,001	1,900
機械装置及び運搬具（純額）	45,975	40,708
土地	51,298	51,087
建設仮勘定	454	160
その他（純額）	302	283
有形固定資産合計	127,273	122,141
無形固定資産		
ソフトウエア	1,689	1,542
その他	38	33
無形固定資産合計	1,728	1,576
投資その他の資産		
投資有価証券	11,991	10,489
長期貸付金	13,722	5,372
長期預金	1,383	1,331
探鉱開発投資勘定	3,915	3,695
繰延税金資産	1,998	2,730
その他	2,101	1,925
貸倒引当金	△400	△400
投資その他の資産合計	34,711	25,146
固定資産合計	163,713	148,863
資産合計	370,542	380,857

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,542	63,509
短期借入金	98,084	98,248
1年内返済予定の長期借入金	15,932	17,992
未払金	11,817	16,594
未払揮発油税	10,092	20,357
未払法人税等	457	169
貸付契約関連費用引当金	277	174
その他	6,531	7,520
流動負債合計	198,735	224,565
固定負債		
長期借入金	58,783	45,800
繰延税金負債	11,949	10,401
退職給付引当金	3,600	3,411
役員退職慰労引当金	242	278
特別修繕引当金	1,924	2,095
修繕引当金	1,191	743
貸付契約関連費用引当金	204	67
その他	843	921
固定負債合計	78,739	63,718
負債合計	277,474	288,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,215
利益剰余金	17,058	17,858
自己株式	△1,239	△1,239
株主資本合計	97,965	98,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	△291
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△5,170	△5,534
その他の包括利益累計額合計	△4,975	△5,823
少数株主持分	77	93
純資産合計	93,067	92,573
負債純資産合計	370,542	380,857

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	422,581	511,230
売上原価	418,840	504,482
売上総利益	3,740	6,747
探鉱費	1,142	283
販売費及び一般管理費	3,747	3,828
営業利益又は営業損失（△）	△1,149	2,634
営業外収益		
受取利息	151	91
受取配当金	555	91
持分法による投資利益	906	－
タンク賃貸料	155	156
その他	338	217
営業外収益合計	2,107	556
営業外費用		
支払利息	2,043	2,185
為替差損	2,432	1,578
持分法による投資損失	－	70
その他	455	672
営業外費用合計	4,931	4,507
経常損失（△）	△3,972	△1,316
特別利益		
国庫補助金	－	9
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	30	－
特別利益合計	31	11
特別損失		
固定資産除却損	51	55
減損損失	－	246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	63	－
特別損失合計	114	301
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,056	△1,607
法人税、住民税及び事業税	△843	76
法人税等調整額	△1,111	△2,500
法人税等合計	△1,955	△2,424
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,101	817
少数株主利益	15	17
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△2,116	799

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△2,101	817
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127	△483
繰延ヘッジ損益	14	－
為替換算調整勘定	△260	55
持分法適用会社に対する持分相当額	△744	△420
その他の包括利益合計	△1,117	△847
四半期包括利益	△3,218	△30
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,234	△47
少数株主に係る四半期包括利益	15	17

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,714	348,866	422,581	―	422,581
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	73,714	348,866	422,581	―	422,581
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△4,801	775	△4,025	52	△3,972

(注)　１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額52百万円には、セグメント間取引消去631百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△578百万円が含まれています。全社損益は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年12月31日)

１．　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
	石油・ガス開発／販売事業	石油精製／販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,330	415,899	511,230	―	511,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	95,330	415,899	511,230	―	511,230
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△3,216	1,862	△1,354	37	△1,316

(注)　１　セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額37百万円には、セグメント間取引消去587百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△550百万円が含まれています。全社損益は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

２　セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っています。

２．　事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更

耐用年数変更

「サマリー情報（その他）に関する事項」に記載のとおり、昨今の技術革新により長期安定操業が可能となった一部の最新型機械装置について、前連結会計年度に実施した開放点検による摩耗状況や今後の修繕計画等を勘案し、当該設備に係る耐用年数の見直しを行った結果、前連結会計年度の第４四半期連結会計期間より、従来の法定耐用年数７年から自主的な耐用年数である16～17年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の「石油精製／販売事業」のセグメント利益は1,959百万円増加しております。

３．　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「石油精製・販売事業」セグメントにおける減損の兆候が認められた遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結累計期間においては246百万円です。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。